

第2期産業振興計画 産業成長戦略(連携テーマ)の実行3年半の取り組みの総括(参考資料)

～目次～

【連携テーマ】

産学官連携による力強い産業の礎を築く	1
中山間の暮らしを支える産業づくり	5
産業人材の育成・確保	10
※連携テーマの個別の取り組みに対する4段階評価)	13

連携テーマ：産学官連携による産業の礎を築く【その1】

項目	対策等	具体的な成果等	総括、次のステージに向けた方向性等
----	-----	---------	-------------------

1. 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり

○「産学官民連携センター」の開設

【目標】
◆高知県産学官民連携センターの取組が周知され、県内外の英知を導入した産業人材育成研修等へ、本県の産業や地域の担い手などが参加

- アイデアと事業を結びつける取組の推進**
- ・高等教育機関と連携したワンストップの相談窓口の設置(実績はいずれもH27.4~7)
相談実績:34件
連続講座の開講 実績:2コース7回(公開講座含む) 参加人数:267名
大学等のシーズ・研究内容紹介 実績:10回開催 参加人数:289名
経営者トーク 実績:3回開催 参加人数:77名
- 産業人材の育成**
- ・土佐まるごとビジネスアカデミーの開催
⇒詳細は【項目】3. 産学官連携による本県産業を担う人材の育成の「○産学官民連携による産業人材プログラム「土佐ビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施」を参照

【総括】
○県内すべての高等教育機関の協力のもと、産学官民連携センターを開設。当初想定したペースで事業は進捗している。

【乗り越えるべき課題】

- ・センターは開設したところであり、取組の周知は最優先の課題。
- ・交流事業として開催している連続講座やセミナー、人材育成研修を効果的に運用するための改善
- ・ワンストップ窓口での相談や講座等を通じて出されたアイデアやシーズ、ニーズ等を事業に結びつける「ココブラビジネスチャレンジサポート」の仕組みの活用によって、より早くスムーズにビジネスプランを取りまとめる支援システムの構築。

高知県産学官民連携センター（愛称：ココブラ）の取り組み

3つの拠点機能を最大限に生かして、産学官民の交流で生み出されたアイデアを新たな事業展開等につなげ、さまざまなイノベーションを創出

知の拠点 高等教育機関とつながる “知”の拠点

I 県内の高等教育機関につなぐ相談窓口の設置

- 県内大学等と連携した産業振興等の取り組みに関する相談窓口を設置
- 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関と連携
- 事業化に踏み出すためのステップを支援

ポイント 大学等の担当者等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め課題解決につなげる

- ・大学等のシーズ集の作成等

交流の拠点 産学官民がつながる “交流”の拠点

II 産学官民の交流機会の創出

- 企業や地域の方々が、大学等のシーズ・研究内容等を知る場を創設
- 県内外の英知を導入し講座やワークショップ等を開催し、課題解決やアイデアの創発等を推進

ポイント 課題解決・ビジネスチャンスにつなげる

- ・大学等のシーズ・研究内容紹介(産学官民連携の交流機会を積極的につくりだす)

人材育成の拠点 産業振興等につながる “人材育成”の拠点

III 人材育成

- 土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)を実施
- 大学等が実施する社会人教育等を一元的に情報発信

ポイント 受講生のフォローアップ

- ・受講生の学びのステップアップを促進
- ・事業活動の次なるステージへの支援

事業化支援 事業化に踏み出すためのステップを支援

□ココブラビジネスチャレンジサポート

- ・事業構想の目利き、助言・アドバイス
- ・事業構想検証事業費補助金 1,000千円(200千円×5件)
(市場の受容性の高さや市場規模の検証等)

県内外連携 県内外の「英知」の導入

- 講座やワークショップ等の開催
- ・起業家によるセミナー、経営者による自社紹介
- ・ビジネスチャンス等につなげる連続講座
- ・各界の有識者を招いた高知家フェーチャーセミナー等

ステップアップ 土佐MBAの拡充

- 応用編
- ・マーケティング戦略コース、財務戦略コースを新設
- アドバンスコース
- ・地域経済を牽引する事業者養成を目指すコースを新設

【次のステージに向けた方向性】
⇒情報共有ネットワーク会議と連携したPRの強化、センターの取組を必要とされる方に、きちんと情報が届くような仕組みの構築

- ・交流や学びを事業や課題解決に結び付ける取組の強化(機会の増、仕掛の改善)
- ・アイデア等を事業に結びつける「ココブラビジネスチャレンジサポート」によるビジネスプランの磨き上げに向けた関係機関との連携や支援の仕組みの熟成・改善
- ・県内外の産学官民の人材が集う機会、多くの県民が触れ合う機会の創出

連携テーマ：産学官連携による産業の礎を築く【その2】

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

1. 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり

- 産学官連携による新産業の創出
- 産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに共同研究を推進
 - 産学官連携会議分野別テーマ部会の活動による新たな共同研究の推進
 - 中期テーマ研究開発事業による共同研究
 - 機能性食品や医療・介護関連機器の研究開発や事業化を目指す企業への専門家の派遣

【目標】

◆産学官連携の取組が広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている

【目標】

◆産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数3件以上

- 産学官連携会議の開催による産学官の連携強化
- 産学官連携強化に向けた産学官連携会議を開催

[産学官連携会議及び分野別テーマ部会(食品・防災・新エネルギー)の開催回数]

	H24	H25	H26	H27
産学官連携会議	3回	3回	2回	3回(予定)
分野別テーマ部会	9回	6回	3回	—

⇒産学官連携会議で日常的に交流する場ができたことで、産学官の距離感が縮まり、相互理解が進んだ

- 中期テーマ研究の新規採択及び継続研究の実施

- 産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ)を実施

[中期テーマ研究の新規採択及び継続研究件数]

	H24	H25	H26	H27
新規	2件	2件	2件	2件(予定)
継続	3件	5件	4件	4件

⇒産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ研究)実施件数:8件(H24~27)

⇒H27年7月末現在、委託研究の終了した5件のうち3件が事業化(H27年度末:4件の見込み)共同研究による特許出願数:9件

⇒大学と県内企業の具体的なタイアップ事例が増え、共同研究が動き出すとともに、産学連携の意識が向上した

- 中期テーマ研究を支援するため医療分野の専門家派遣やセミナーを開催

- H25:4回(派遣2回、セミナー2回)

⇒専門家派遣による支援がベンチャー企業の設立につながった

【総括】

○県内の産学官の連携による共同研究を促進し、イノベーションの創出に挑戦
○ファインバブル(微細気泡)や動脈可視化装置(穿刺ナビゲーション)など、事業化件数は、4件(見込含む)であり、成果を上げている。

【乗り越えるべき課題】

- 一次産業をはじめ様々な分野で活用できる新たなファインバブル技術など、研究成果をさらに発展させる応用研究や事業化の推進
- 産学官民連携センターや産業振興センター等との連携強化

【次のステージに向けた方向性】

⇒県内での研究成果を活かし、産学官民連携による事業化の推進や産業利用を拡大することで、新たな産業クラスターの形成を目指す。

⇒さらに、産学官民連携センター(コブプラ)を活かして、より継続的かつ、より活発にイノベーションの創出を図る。

連携テーマ：産学官連携による産業の礎を築く【その3】

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

2. 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進

- 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援
- 研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバイス機能を強化
- 研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施

【目標】
◆事業化プラン認定件数
60件(H24~H27)

【目標】
◆販売金額
100億円(H24~H27)

【目標】
◆新規雇用
110人(H24~H27)

- 成長分野での事業化促進
 - ・研究会の開催(セミナー、個別相談会等)
 - ・専門家派遣による事業化支援

(H27. 7月末時点)

	H24	H25	H26	H27	計
研究会会員数	212	254	312	372	
研究会開催	31	25	24	5	85
研究会参加者数	554	547	410	111	1622
専門家派遣	63	38	43	3	147
訪問企業数	85	116	241	50	492

⇒事業化プラン認定件数 34件(H24~H27. 7月末)

⇒販売金額 31.4億円(H24~H27(見込))

⇒新規雇用 101名(H24~H26)

(H27. 7月末時点)

	H24	H25	H26	H27	計
事業化プラン認定数	13	10	9	2	34
販売金額(単位:億円)	4.9	7.7	8.2	10.6	31.4
新規雇用(人)	17	40	44		101

【総括】

○成長分野育成研究会での専門家による商品企画へのアドバイス等を通じ、事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポートを行った結果、認定事業化プラン数は34件増加し(H24~H27.7月末)、新規雇用も100人を超えるなどの成果が出ている。

【乗り越えるべき課題】

・事業化プラン認定件数は増えているものの、近年売上が伸び悩み

【次のステージに向けた方向性】

⇒バイヤーとの個別相談会を増やすなどマーケットインの視点からの取り組みを強化(事業化プランの精度の向上と早期成約)
⇒一貫支援の強化(ものづくり地産地消・外商センター等と支援スキームを再構築)

連携テーマ：産学官連携による産業の礎を築く【その4】

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

2. 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進

○新施設園芸技術の確立にむけた研究開発

【目標】

◆普及に移せる新技術の確立
施設内環境制御を利用した栽培技術の普及(ピーマン)

◆現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始 他



3. 産学官連携による本県産業を担う人材の育成

○産学官民連携による産業人材プログラム「土佐ビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施

■新施設園芸技術の確立に向けた研究開発

・大学、民間企業等で構成する「こうち新施設園芸システム研究会」(H27～新施設園芸技術研究会に名称変更)による開発、普及支援を実施

⇒ 施設内環境制御を利用した栽培技術の普及(ピーマン) 1, 372a(H26)

⇒ 高軒高ハウスでのパプリカにおいて、ハイワイヤー栽培、オランダ型温度管理、炭酸ガス施用、循環型養液栽培の組み合わせにより収量倍増を確認。

⇒ ナス(57%増)、キュウリ(倍増)、ミョウガ(15%増)での炭酸ガス施用効果を確認。

⇒ ヒートポンプを利用した夜冷栽培によって、高温期定植のオリエンタル系ユリの品質向上を確認。

⇒ ミョウガ:LED電球による電照栽培技術を確立。

⇒ トルコギョウ:出荷時期別LED電球利用技術を確立。

⇒ ニラ:炭酸ガス施用と電照による増収を確認

⇒ 既存品種よりも収量性に優れた系統がナス3、ピーマン5系統得られた。

■土佐MBAの実施

・H24～26年度「土佐MBA」受講者数:延べ5,241名(H27年度:7月末時点で延べ1,124名)

	H 2 4	H 2 5	H 2 6
延べ受講者数(名)	1,672	1,648	1,921

・H22～H26年度「目指せ! 弥太郎 商人塾」受講者数:81事業者(H27:14事業者が受講中)

⇒ 受講者による新商品開発と販路拡大、起業・法人化の事例がみられ、受講生同士のコラボ商品も生まれている。

⇒ 商人塾の各年度修了時アンケートでは37事業者(46%)が販路開拓や補助金活動など新たな事業展開ありとの回答(H27年内に全修了生に現状アンケートを実施予定)

	販路開拓	補助金活用	受賞	コラボ商品
該当事業者数(重複あり)	20	15	8	6(件)

【総括】

○本県主要野菜において、炭酸ガス濃度、湿度、温度等の環境を管理することで既存型ハウスでも大きな増収効果が得られることが明らかになった。

○高軒高ハウスにおいても、パプリカでは環境制御技術を組み合わせることで、高収量を得られることが明らかとなった。

【乗り越えるべき課題】

・経済性の評価も加味した上での、得られた基礎技術の成果の速やかな普及

【次のステージに向けた方向性】

⇒これまで取り組んできた炭酸ガス施用や温湿度制御に加え、光利用効率の向上や補光技術等の技術開発により、一層の増収を目指す。

産業成長戦略(連携テーマ「中山間の暮らしを支える産業づくり」)【その1】

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

1. 小さなビジネスの推進

○集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成

■コミュニティビジネスの発掘・育成

・補助金を活用して加工設備の整備等を支援したことにより、生産体制の強化や新商品開発などの取組が進んだ

小さなビジネス指定件数(H27.8現在):59件(28市町村)

⇒**新規雇用2件、新商品開発14件、生産体制の強化15件、販路拡大11件、売り上げの向上11件**

<具体的取組内容>

集活センター : ◎=取り組み中 ○=取り組み予定 ☆=今後可能性あり

地域AP : ○=包括的な位置づけあり ☆=今後位置づけられる可能性あり

【総括】

○中山間地域の元気づくり・活性化・住民力の向上、所得向上につながった。また、補助金を活用して商品開発や設備投資を実施した結果、ビジネスとしてステップアップする事例も生まれた。

【次のステージに向けた方向性】

⇒・既存の取り組みの活性化に向け、事業のブラッシュアップや人材育成、販路開拓、拠点ビジネスとの連携強化など、個々の課題に対応した、きめ細かなサポートを行う。
・これまで案件のなかった観光分野を含め、各地域の小さなビジネスの掘り起こしを行う。

地域	NO	市町村	主要商品等	取組主体	集活	AP
安芸	1	室戸市 中の川・中尾地区	葉ゴボウ等の加工品	黒見・中の川・崎山・中尾地区の農家	☆	☆
	2	室戸市 崎山地区	室戸椿美髪ミスト	室戸市 崎山常会 (製造:(株)ミューズ)	☆	☆
	3	室戸市	水産物加工物	(一社)うみ路	—	☆
	4	室戸市 黒見地区	深層水米	黒見地区の農家	☆	☆
	5	安芸市 東川地区	入河内大根	入河内大根のこそう会	◎	○
	6	安芸市 畑山地区	土佐ジローの燻製、肉	(有)はたやま夢楽	☆	○
	7	東洋町野根地区	鮮魚、水産加工品	マルキョウ水産	☆	☆
	8	田野町 大野地区	農畜産物の加工品	大野倶楽部	☆	○
	9	安田町 中山地区	自然薯	地元農家 (5戸程度)	◎	○
	10	北川村 中部地区	地元産品等の直販	北川村中部地区集落活動協議会	○	○
物部川	1	南国市 稲生	びわ葉茶	稲生びわ研究会	◎	○
	2	南国市 白木谷	乾燥たけのこ	白木谷ゆめクラブ	☆	○
	3	香美市 物部町大栃	ゆず皮加工品	奥ものべ じじばばあんげんかい		○
	4	香南市 香我美町西川	生姜等加工品	西川地区集落活動センター推進協議会	◎	
高知市	1	高知市 土佐山中川地区	地元農産物の加工及び販売	(有)中川開発		
	2	高知市 鏡吉原地区	地域の特産品の販売	吉原ふれあいグループ		
	3	高知市 鏡地区	猪の食肉処理及び販売	高知県中央地区猟友会鏡支部		

産業成長戦略(連携テーマ「中山間の暮らしを支える産業づくり」)【その2】

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

1. 小さなビジネスの推進

○集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成

地域	NO	市町村	主要商品等	取組主体	集活	AP
嶺北	1	本山町 沢ケ内	しそジュース	汗見川生活改善グループ	◎	○
	2	大豊町 八川	碁石茶おかし 碁石茶あられ	八川地区住民		○
	3	土佐町 石原地区	さめうら漬け 力漬け	西石原生活改善グループ	◎	
	4	大川村	どんぐりのせんべい	大川村ふるさとむら公社		
仁淀川	1	いの町 上八川	棚田みそ、棚田育塩麴、 農家レストラン等	なつめの木	☆	☆
	2	いの町 上八川	ゆず味噌 珍味こんにやく	木の瀬生活改善グループ	☆	☆
	3	仁淀川町 沢渡	沢渡の茶大福	(株)ビバ沢渡	☆	○
	4	仁淀川町 別枝	いりもち	秋葉生活改善グループ	☆	☆
	5	仁淀川町 上名野川	よもぎまんじゅう アメゴの塩焼き等	上名野川生産加工グループ	☆	☆
	6	土佐市	農産物の加工品、弁当	やさい畑～potager～		○
高幡	1	須崎市 大間地区	手づくりすさき味噌	JA土佐くろしお女性部		○
	2	中土佐町 大野見地区	七面鳥	大野見七面鳥 生産組合		
	3	梶原町 初瀬地区	鷹取キムチ、鷹取ドレッシング、 焼肉のタレ	鷹取キムチの里づくり実行委員会	◎	○
	4	津野町 郷地区	地域の産品を使った加工品	郷地区活性化検討委員会	◎	
	5	津野町 久保川地区	味噌、焼肉のたれ、田舎 寿司	久保川生活改善グループ	☆	
	6	津野町 船戸地区	ランチビュッフェ 惣菜等の配食サービス	せいらんの里(堂好海せいらん)	☆	
	7	四万十町 平串	ブルーベリージャム、シ ロップ	(株)サンビレッジ四万十	☆	○
	8	四万十町 本堂・地吉	四万十しょうがのあまからに	四万十さいあい・五縁の会		○
	9	四万十町 榑山	ときめき味噌	JA四万十女性部・ときめき家		○
	10	四万十町 大正江師	なめらかプリン、米粉シ フォンケーキ	(株)エコロギー四万十		
	11	四万十町 地吉	くびったけ、生姜の甘辛 煮など	五縁の会		○

産業成長戦略(連携テーマ「中山間の暮らしを支える産業づくり」)【その3】

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

1. 小さなビジネスの推進

○集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成

地域	NO	市町村	主要商品等	取組主体	集活	A P
高幡	12	四万十町 十和地区	からいジャン、しいたけコロッケ など	(株)十和おかみさん市加工部		
	13	四万十町 十和地区	しまんと新聞ばっぐ	NPO法人RIVER		
幡多	1	宿毛市 中角	米の生産販売	農事組合法人ファームなかつの		☆
	2	宿毛市 沿岸部	魚のすり身天プラ、キビナゴ天プラ、鯛めし	すくも湾漁協女性部ほか	☆	
	3	土佐清水市 三崎	「芋餅」の加工販売	JA高知はた三崎支所女性部	☆	
	4	土佐清水市 松尾	ツワブキの葉押し寿司	松尾さえずり会		
	5	土佐清水市 立石	笹の葉を使った器、きし豆茶	(株)山和淡水	☆	
	6	土佐清水市 大岐	手づくりみそ	大岐はまぐり会	☆	
	7	四万十市 西土佐口屋内	農家レストラン「しゃえんじり」	しゃえんじり	☆	
	8	四万十市 東富山	コンニャク、干しシイタケ、ひがしやま	東富山を守る会	☆	
	9	四万十市 三つ又	地元ゆずの加工品製造販売	三つ又ゆず加工グループ	☆	
	10	四万十市 西土佐江川中組	手づくりの「伝統豆腐」	西土佐中組「絆の会」		
	11	大月町 安満地	魚のすり身天ぷら	満天クラブ		
	12	大月町 柏島	魚のすり身天ぷら・コロッケ	柏島女性加工クラブ(漁協女性部)		
	13	三原村 下長谷、上長谷、 狼内、下切、宮ノ川	どぶろく	どぶろく組合	☆	☆
	14	三原村 柚ノ木	三原硯	三原硯石加工生産組合	☆	
	15	黒潮町 佐賀	潮風みかん	森本みかん園		
	16	黒潮町 加持川	米あめ	ともこ工房	◎	
	17	黒潮町 浮鞭	カツオギョウザ	千鳥ヶ浜工房		
18	黒潮町 佐賀	カツオのワラ焼きたたき	漁協女性部		○	
19	黒潮町 佐賀	小魚の加工品	土佐佐賀くろしお工房			

産業成長戦略(連携テーマ「中山間の暮らしを支える産業づくり」)【その4】

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

1. 小さなビジネスの推進

○集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築

【目標】

◆集落活動センターの整備
4年間で30ヶ所程度

○集落営農の推進

【目標】

◆農地のカバー率
H23 9% → H27 13%

○こうち型集落営農の実現

【目標】

◆こうち型集落営農組織
H23 17組織 → H27 32組織
◆法人組織数
H23 2組織 → H27 27組織

■集落活動センターの開設

・各種研修の実施、アドバイザーの派遣、補助金等による支援を行ったことにより、センターの開設が進んだ
H24:6箇所 H25:7箇所(累計13箇所) H26:4箇所(累計17箇所)

■集落営農組織の育成

・県内全域で、集落営農を進めるため、市町村・JAと連携した体制の整備
・集落営農を推進できる人材の育成・確保への支援(研修会や先進地視察等)
平成27年度からは県内各振興センターで「集落営農塾」を開催し、リーダーの確保・育成を進め、集落営農組織の設立を推進

⇒ 農地のカバー率の向上

■こうち型集落営農の実現

・こうち型集落営農組織の自立(所得の向上、経営の多角化)への支援
・こうち型集落営農組織へのステップアップへの支援
地域に適した園芸品目等実証ほ設置を支援し、こうち型集落営農の取り組みを推進
・「集落営農塾」を活用した、法人化への意識啓発

⇒ こうち型集落営農組織、集落営農法人の増加



※平成26年は、平成27年3月末時点の数値

【総括】

○「集落活動センター」を核として、地域資源を活用した特産品づくりや観光交流活動が行われるなど、小さなビジネスの芽出しや新たな事業展開が図られた。

【次のステージに向けた方向性】

⇒既設の集落活動センターをロールモデルとしながら、センターのさらなる普及・拡大を推進するとともに、ビジネスプランづくりやその実践への支援、経済活動の拡充への財政支援等により、センターの経済基盤の強化を図る。

【総括】

○平成23年から3年間で集落営農組織は41組織増加し205組織となった。また、カバー率は12%まで向上した。

【乗り越えるべき課題】

・地域、市町村により、地域差が見られる。(県西部で活発で、東部では活動が弱い)

【次のステージに向けた方向性】

⇒各振興センターで「集落営農塾」を実施し、意識啓発、リーダー育成を行い、集落営農組織の設立、カバー率の向上を図る。

【総括】

○平成23年から3年間でこうち型集落営農に取り組む組織が7組織増加し24組織になった。また、交流や加工等の経営の多角化に取り組む組織も増加した。

○関係機関の連携により、法人化に取り組んだことで、法人数は平成23年の2組織から3年間で9組織まで増加し、法人化が一定進んだ。

【乗り越えるべき課題】

・「こうち型集落営農組織」の拡大と、法人化推進のためには、リーダーの意識啓発と組織の人材の育成が必要。

【次のステージに向けた方向性】

⇒「集落営農塾」で組織リーダーの意識啓発、人材育成を行い、複合経営に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と、法人化を推進する。

産業成長戦略(連携テーマ「中山間の暮らしを支える産業づくり」)【その5】

項目	対策等	具体的な成果等	総括、次のステージに向けた方向性等
2. 拠点ビジネスの推進	<p>○多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進</p> <p>【目標】 ◆新たな拠点ビジネスの展開 4年間で3箇所</p>	<p>■拠点ビジネスの推進</p> <p>・アドバイザーの派遣、補助金等による支援を行ったことにより、拠点ビジネスを展開する施設(工場・道の駅等)の機能強化が図られた。</p> <p>拠点ビジネスの展開をしている取組(H27.8現在):9件(8市町村、1広域)</p> <p>⇒うち、<u>2期計画期間中に拠点ビジネスの展開を開始した取組(H27.8現在):3件</u></p> <p>新たな拠点ビジネスの構築に向け仕組み作り等を行っている取組(H27.8現在):5件(5市町村)</p> <p>⇒<u>アンテナショップ・道の駅・加工施設等の整備 H24:3箇所 H25:1箇所 H26:4箇所</u></p> <p>⇒<u>雇用の創出 50名(H24-26累計)</u></p> <p><具体的な取組内容></p>	<p>【総括】</p> <p>○「小さなビジネス」等を集約しながら多角的ビジネス展開をする「拠点ビジネス」の整備や運営などをサポートした結果、雇用の創出や売り上げ増加につながった。</p> <p>【次のステージに向けた方向性】</p> <p>⇒・現在、展開中の拠点ビジネスについては、地域の所得の向上や雇用の創出がもたらされる取組となるよう、それぞれの課題に対応した、きめ細かなサポートを行う。</p> <p>・拠点ビジネスの構築に向け、仕組みづくりを行っている取組については、早期の展開に向け、組織づくりや小さなビジネスとの連携等の仕組みづくりへのサポートを行う。</p> <p>・必要な市町村で拠点ビジネスが展開されるよう、新規案件の掘り起こしを行う。</p>

地域	NO	市町村	取組の概要	拠点となる事業体 [主な販売拠点]	区分
安芸	1	室戸市	キラメッセ室戸「楽市」の機能強化	室戸市(指定管理者:協同キラメッセ室戸有限会社)[キラメッセ室戸「楽市」]	②
	2	東洋町	海の駅を拠点とした地域振興	東洋町(直営)「海の駅」	②
	3	安田町	安田中山地区の活性化プロジェクト	味工房じねん[味工房じねん]	②
物部川	1	南国市	直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大	JA長岡、(株)なの工房[直販所「なの市」、飲食店「なのカフェ」]	②
嶺北	1	大豊町	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組	(株)大豊ゆとりファーム	①
	2	嶺北地域全域	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組	(株)れいほく未来	①
仁淀川	1	土佐市	集客施設を核にした高岡地区の活性化	土佐市(指定管理者:土佐市商工会)[ドラゴン広場]	①
	2	日高村	直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化	日高村、(株)村の駅ひだか[「村の駅ひだか」]	①
高幡	1	津野町	津野町地産地消・外商販売戦略	(有)津野町ふるさとセンター、津野町(指定管理者:(株)満天の星)[アンテナショップ満天の星、道の駅布施ヶ坂、風車の駅]	①
	2	四万十町	四万十町拠点ビジネス体制の強化	(株)あぐり窪川、四万十町[道の駅あぐり窪川]	①
幡多	1	大月町	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)	(一財)大月町ふるさと振興公社[ふれあいパーク大月]	①
	2	三原村	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築	(公財)三原村農業公社、三原村、JA高知はた、三原村集落活動センター推進協議会[みはらのじまんや、幡多地域の直販所]	①
	3	黒潮町	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進	(株)なぶら土佐佐賀(指定管理者)[道の駅「なぶら土佐佐賀」]	①
	4	四万十市	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)	西土佐ふるさと市組合[道の駅(新設)]	②

※取組区分 ①「拠点ビジネス」として展開している取り組み ②新たな「拠点ビジネス」の構築に向け、仕組みづくり等を行っている取り組み

項目	対策等	具体的な成果等	総括、次のステージに向けた方向性等
<p>1. 人材を県内で育てる</p>	<p>○年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各学校のキャリア教育全体計画が整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される <p>H27: 小・中学校ともに100%</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中途退学者の減少(重点校) H27: 中退者数を半減 ◆離職率(1年目)の減少 H27: 全国水準にする 	<p>■小中学校における発達段階に応じたキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育全体計画及び年間指導計画の充実 ・推進地域でのキャリア教育の視点でとらえた授業実践及び研究成果の普及 <p>(H24)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒全体計画作成率(小:89.4%、中:88.7%) ⇒年間指導計画作成率(小:46.6%、中:71.3%) <p>(H25)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒全体計画作成率(小:100%、中100:%) ⇒年間指導計画作成率(小:79.6%、中:82.4%) <p>(H26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒全体計画作成率(小:100%、中100:%) ⇒年間指導計画作成率(小:94.4%、中:93.5%) <p>■高等学校における発達段階に応じたキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知のキャリア教育」に基づく取組【基本的生活習慣の確立】【学力向上】【社会性の育成】 <ul style="list-style-type: none"> ⇒中途退学者(重点校)(H24年度:191人 → H26年度:109人) ⇒離職率(1年目) H22年3月卒業生:高知県27.5%、全国20.7%(差6.7%) H25年3月卒業生:高知県22.4%、全国19.9%(差2.5%) 	<p>総括、次のステージに向けた方向性等</p> <p>【総括】</p> <p>○すべての小・中学校にキャリア教育の全体計画が整備され、また、年間指導計画の作成率は向上してきており、各学校の教育課程上の位置付けが図られている。</p> <p>【乗り越えるべき課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画や年間指導計画に基づいて、キャリア教育の視点を取り入れた教育活動が県内各校で実践されていく必要がある。 <p>【次のステージに向けた方向性】</p> <p>⇒これまでの成果を基に、各小・中学校のキャリア教育の取組の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進地域での研究成果を基に、県内各校のキャリア教育の充実を図る。 <p>【総括】</p> <p>○各支援事業が学校の取組の一部として位置づけられるようになり、中途退学者の減少や、早期離職率の減少につながっている。</p> <p>【乗り越えるべき課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職して1年目の離職率はこれまでの取組により改善しつつあるものの、全国平均より高い状況が続いている。 ・社会性の育成に向けて、1年次から系統的、体系的な進路指導の充実を図る必要がある。 <p>【次のステージに向けた方向性】</p> <p>⇒これまでの中退防止重点校の成果を基に、県立学校全体の中途退学率を全国平均に近づける</p> <p>⇒研究指定校6校で実践・検証している社会人基礎力育成プログラムを全校で活用し、離職率(1年目)を全国水準にする。</p>

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

1. 人材を県内で育てる

○地域産業を創造、リードする人材育成

【目標】

◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成

◆実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる

【目標】

◆食品産業の中核人材を3年間で129名輩出

■産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施

・H24～26年度「土佐MBA」受講者数：延べ5,241名（H27年度：7月末時点で延べ1,124名）

	H 2 4	H 2 5	H 2 6
延べ受講者数(名)	1,672	1,648	1,921

○商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ！弥太郎 商人（あきんど）塾～

・H22～H26年度「目指せ！ 弥太郎 商人塾」受講者数：81事業者（H27：14事業者が受講中）

⇒受講者による新商品開発と販路拡大、起業・法人化の事例がみられ、受講生同士のコラボ商品も生まれている。

⇒商人塾の各年度修了時アンケートでは37事業者（46%）が販路開拓や補助金活動など新たな事業展開ありとの回答（H27年内に全修了生に現状アンケートを実施予定）

	販路開拓	補助金活用	受賞	コラボ商品
該当事業者数（重複あり）	20	15	8	6（件）

■高知大学と連携し、今後の地域における食料産業を支える中核人材を養成する事業を実施（土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出事業）

・H25～26年度で計112名修了（学外教室35名を含む） H27年度：7月末時点で42名が受講中

	H 2 0 - 2 4	H 2 5	H 2 6
修了者数(名)	186	49	63
うち学外教室(名)	36	10	25

⇒修了生による新商品の開発と販路拡大の事例がみられ、大学との共同研究への発展も生まれている。

【総括】

○土佐MBAは毎年多くの方に受講いただき、実践編の受講者が新たな事業展開につながるなど、産業人材の育成に一定の成果が見られている。

【乗り越えるべき課題】

・受講者のさらなる掘り起こし
・学びを実際の成果に結び付ける

【次のステージに向けた方向性】

⇒ICTを利用した学びの場の拡大により、各地域における産業人材育成と交流を促進
⇒「目指せ！ 弥太郎 商人塾」はH28年度は地域で分散開催
⇒学びを事業や課題解決へ結び付ける取組の強化

【総括】

○修了生が地域の食品加工分野の中核人材として活躍しており、今後も本県の食品産業の振興に寄与することが期待される。

【乗り越えるべき課題】

・修了生の客観的レベルの保証により対外的な評価を高める。

【次のステージに向けた方向性】

⇒国家認証制度「食の6次産業化プロデューサー（食Pro.）の認定プログラム化の検討

項目

対策等

具体的な成果等

総括、次のステージに向けた方向性等

1. 人材を県内で育てる

○地域産業を創造、リードする人材育成

【目標】

◆地域の産業振興のためのノウハウと志を持った人材の育成

◆受講者が研修を通じて作成した政策提案の内3割以上が、各地域の取組につながる

■県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施

・H25～26年度で計109名修了（市町村職員83名、県職員26名）
⇒個別政策提案について、「すでに行っている」11名（10%）、「今後行う予定」30名（27%）と回答（H26.12月実施アンケート）

	（取組を）すでに行っている	（取組を）今後行う予定
H25年度生	10 「久礼チャリラウンドツアー」（中土佐町）、「伝統芸術継承のための雇用創出」（芸西村）など	10 「定住人口増加促進事業」（土佐市）、「香南市IT産業集積促進事業」（香南市）など
H26年度生	1 「価値を創造する商店街づくり」（須崎市）	20 「自伐型林業普及による林業再生」（佐川町）、「大月・風プロジェクト」（大月町）など

⇒[修了生有志による自主勉強組織「こうち立志塾政策デザイン研究会」が発足（H27年5月）](#)

■貿易を担う人材育成の強化

・土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の枠組みの中で、貿易に初めて取り組む方を対象にした入門編、次のステップとなる基礎編等を開催。また、ジェトロ高知等が実施する国別の輸出セミナー等の共催・後援となり、県内事業者に参加呼びかけ等を実施。

【総括】

○受講者が研修を通じて作成した政策提案について3割以上が実施或いは実施予定となり、県と市町村の協働による地域の産業振興が促進されることが期待できる。

【乗り越えるべき課題】

・特に市町村が研修に職員を参加させるインセンティブの検討が必要

【次のステージに向けた方向性】

⇒政策提案が事業化につながるよう既存制度の活用や新制度の検討
⇒修了生ネットワークによるさらなる学びの促進と活動成果の地域への還元に向けた支援制度の検討

○継続的に実施していくことで新たに貿易に取り組む事業者の増加等につながっている。

<課題>

新たに貿易に取り組む事業者の増加につながるよう、講座内容等を作り込んでいく必要がある。

◆個別の取り組みの総括に当たっての考え方

- 産業振興計画の目指すところは、地産外商を進め、産業全体の底上げを図ることで、「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を創っていくことにあり、この実現に向け、**計画全体として、どういふ成果が上がったかが重要。**
- 一方で、個々の施策や地域アクションプランの取り組みの結果が必ずしもそのまま全体の成果となるわけではないが、基礎を形づくるものとして個別の取り組みの進展を見ていくことも重要。
- このため、**第2期産業振興計画の1つ1つの取り組みを総括**（具体的な取り組み、具体的な成果、目標の到達度などの進捗度合いを確認し、総合評価を実施）し、次のステージに向けた方向性を確認。なお、**総括にあたって、「達成状況を客観的に評価できる目標」については、以下の4段階評価を実施**
※個別の取り組みの総括（含む4段階評価）は別冊資料）

《4段階評価》

連携テーマ部会取り扱いテーマ

テーマ別	合計	A+	A	A-	B	-
産学官連携による力強い産業の礎を築く	32	14	5	1	0	12
中山間の暮らしを支える産業づくり	3	3	0	0	0	0
産業人材の育成・確保	67	25	12	5	3	22
合計	102	42	17	6	3	34

《B評価の項目一覧》

（林業分野）1項目

- ①担い手数（目標：1,732人、発射台(H22)1,645人⇒実績見込(H27)1,611人

（商工業分野）2項目

- ①県立高等学校入校生の定員に対する充足率（目標：100.0%、発射台(H22)62.9%⇒実績(H26)53.3%）
②ジョブカフェ来所者の相談件数割合（目標：70%、発射台(H22)54%⇒実績(H26)49%

＜4段階評価の基準＞

「数値目標等に対する客観的評価」の方法

- ・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施（客観的に評価できない定性的な目標については、「-」としている）

区分	評価基準	
A+	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの	・数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が100%以上 ・数値目標ではないが客観的に評価ができる目標を達成した（または達成する見込みがある）もの
A		・数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
A-		・数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%未満
B	第2期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	